



2023年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社 ホテル、ニューグランド

上場取引所 東

コード番号 9720 URL <https://www.hotel-newgrand.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 原 信造

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 岸 晴記

TEL 045-681-1841

定時株主総会開催予定日 2024年2月22日

配当支払開始予定日

2024年2月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年2月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の業績(2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	5,372	25.5	283		257		393	
2022年11月期	4,281	34.0	385		323		349	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	333.07		12.9	3.3	5.3
2022年11月期	295.66		11.5	4.1	9.0

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 百万円 2022年11月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	7,953	3,253	40.9	2,754.71
2022年11月期	7,737	2,852	36.9	2,415.31

(参考) 自己資本 2023年11月期 3,253百万円 2022年11月期 2,852百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	609	141	249	2,422
2022年11月期	2	294	224	2,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期		0.00		0.00	0.00			
2023年11月期		0.00		25.00	25.00	29	7.5	1.0
2024年11月期(予想)		0.00		25.00	25.00		8.0	

3. 2024年11月期の業績予想(2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,804	7.6	103	18.3	93	18.4	261	132.1	221.02
通期	5,710	6.3	245	13.6	223	13.2	371	5.7	314.17

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期	1,181,448 株	2022年11月期	1,181,448 株
期末自己株式数	2023年11月期	546 株	2022年11月期	373 株
期中平均株式数	2023年11月期	1,181,033 株	2022年11月期	1,181,101 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 営業部門売上高	15
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度（2022年12月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、長期化するウクライナ情勢、中国の景気減速、中東情勢の緊迫化など不安定な国際情勢を背景に、エネルギー・資源価格の世界的な高騰と物価高、円安進行に直面し、景気に下押し圧力がかかりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が5類に移行後は、行動制限撤廃等により社会経済活動の正常化が進み、個人消費の回復や企業収益の改善など、景気に持ち直しの動きが見られました。

ホテル業界においては、人流の回復に伴い、全国的にイベント等の復活や、国内外の旅行者急増で需要が回復し、概ねコロナ前と同等もしくは上回る水準まで回復基調となりました。一方で深刻な人手不足により、販売室数の制限や、料飲施設の短縮営業や休業設定など、営業面での調整や見直しを迫られる状況に陥り、ポストコロナを見据えた本格回復に繋げる経営対応が問われました。

このような状況下で当社は、収益面においては資材高騰による影響もありましたが、仕入コスト上昇分の価格転嫁を促進すると同時に、商品・サービスの付加価値向上に努め、収益基盤の安定とブランドの強化を図りました。また、深刻な人手不足の中で、客室清掃員不足等の影響もありましたが、客室売上を左右する単価設定については、レベニューマネジメントシステムの導入により、日々変動する市場で自社販売状況と競合他社の値動きを、人工知能技術を活用した需要予測から価格を弾力的に変化させ最適化し、稼働を抑えつつも収益性の最大化を図りました。こうした施策により、客室販売単価及び客室売上高は過去最高値を更新することができました。

管理面では、労働力不足への対応策として、時宜にかなった会議の効率化で時間の無駄を圧縮するとともに、報告書や日報作成等の既存業務を極力簡素化させ省力化を図り、限られたリソースを有効活用できる環境を整備し、社員各々の活動時間を最大化しました。また、組織改革として、レストランリザーベーション課を新設し、各レストランの予約業務を集中管理するとともに、サービススタッフの負荷を軽減し、業務効率と生産性向上に繋がりました。このほか、従業員への経済的支援不足が重大リスクに繋がる恐れがある点を踏まえ、人的資本経営の重要性を強く認識し、急激な物価上昇が従業員の生活に与える影響の緩和策として、役員を除く全従業員を対象とした生活支援一時金の支給や、従業員持株会制度の奨励金付与率の引上げなどを実施し、従業員の経済的自立と資産形成を支援いたしました。

以上のような取組みを行った結果、当事業年度の売上高は、5,372,600千円（前事業年度比25.5%増）、営業利益は283,653千円（前事業年度は385,375千円の営業損失）、経常利益は257,041千円（前事業年度は323,478千円の経常損失）、当期純利益は393,364千円（前事業年度は、349,201千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は2017年度より誠に不本意ながら無配となり、株主の皆様には大変ご迷惑をお掛けしてまいりましたが、収益の回復と財務体質の改善を努めた結果、当事業年度はお陰様をもちまして復配することとなりました。今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、ホテル業界は常態化する人手不足の対応に苦慮しながらも、需要回復によりしばらくは好業績が期待できるものと推察します。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安等、世界経済の不確実性による景気の下振れリスクが懸念され、当社を取巻く環境は、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

次期（2024年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高5,710,000千円、営業利益245,000千円、経常利益223,000千円、当期純利益371,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

資産合計は7,953,767千円(前事業年度末比215,880千円増)となりました。主な要因は現金及び預金218,963千円の増加や、売掛金71,065千円の増加、有形固定資産189,442千円の減少、投資その他の資産113,910千円の増加であります。

②負債

負債合計は4,700,720千円(前事業年度末比184,506千円減)となりました。主な要因は未払金153,715千円の減少や、未払消費税等90,429千円の増加、未払費用46,762千円の増加、長期借入金245,000千円の減少であります。

③純資産

純資産合計は3,253,046千円(前事業年度末比400,386千円増)となりました。主な要因は当期純利益393,364千円などです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ218,963千円増加し、2,422,572千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は609,280千円(前事業年度は2,769千円の増加)となりました。主な増加要因は、減価償却費289,883千円や、税引前当期純利益255,777千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は141,247千円(前事業年度は294,336千円の減少)となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出157,904千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は249,070千円(前事業年度は224,454千円の減少)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出245,000千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率 (%)	35.4	23.7	39.6	36.9	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	52.8	56.1	61.7	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	—	—	934.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.0	—	—	0.1	19.2

1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 2020年11月期及び2021年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は子会社がなく且つ日本国内でのみ事業展開をしているため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,609	2,422,572
売掛金	345,011	416,077
原材料及び貯蔵品	105,111	113,801
前払費用	41,259	42,669
その他	9,148	4,639
貸倒引当金	△30	△40
流動資産合計	2,704,111	2,999,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,690,756	7,690,756
減価償却累計額	△4,930,289	△5,035,706
建物(純額)	2,760,466	2,655,049
建物附属設備	5,846,681	5,875,931
減価償却累計額	△4,924,022	△5,032,188
建物附属設備(純額)	922,659	843,742
構築物	142,050	142,050
減価償却累計額	△133,724	△134,509
構築物(純額)	8,326	7,541
機械及び装置	244,405	244,405
減価償却累計額	△235,552	△238,554
機械及び装置(純額)	8,853	5,850
車両運搬具	3,365	3,365
減価償却累計額	△3,365	△3,365
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,722,929	1,763,172
減価償却累計額	△1,515,830	△1,557,394
工具、器具及び備品(純額)	207,099	205,778
土地	750,415	750,415
建設仮勘定	42,744	42,744
有形固定資産合計	4,700,565	4,511,122
無形固定資産		
借地権	43,917	43,917
ソフトウェア	15,302	11,105
その他	1,517	1,517
無形固定資産合計	60,738	56,541
投資その他の資産		
投資有価証券	76,170	65,409
差入敷金保証金	182,354	182,345
繰延税金資産	-	132,349
その他	13,946	6,278
投資その他の資産合計	272,472	386,382
固定資産合計	5,033,775	4,954,046
資産合計	7,737,887	7,953,767

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,303	345,493
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	245,000	245,000
未払金	243,769	90,054
未払費用	265,809	312,572
未払法人税等	2,447	2,447
未払消費税等	39,123	129,552
未払事業所税	15,467	15,666
契約負債	195,103	227,404
預り金	11,436	10,955
その他	6,099	5,570
流動負債合計	2,191,560	2,234,717
固定負債		
長期借入金	1,488,000	1,243,000
長期末払金	13,100	13,100
再評価に係る繰延税金負債	55,018	55,018
退職給付引当金	863,127	885,998
長期預り保証金	268,886	268,886
繰延税金負債	3,676	-
その他	1,858	-
固定負債合計	2,693,667	2,466,003
負債合計	4,885,227	4,700,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,085,433	1,085,433
資本剰余金合計	1,085,433	1,085,433
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,003,538	2,396,902
利益剰余金合計	2,003,538	2,396,902
自己株式	△1,190	△1,949
株主資本合計	3,187,781	3,580,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,135	14,917
土地再評価差額金	△342,257	△342,257
評価・換算差額等合計	△335,121	△327,339
純資産合計	2,852,659	3,253,046
負債純資産合計	7,737,887	7,953,767

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	4,281,960	5,372,600
売上原価	1,130,906	1,317,976
売上総利益	3,151,054	4,054,623
販売費及び一般管理費	3,536,430	3,770,970
営業利益又は営業損失(△)	△385,375	283,653
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,127	2,309
受取保険金	2,987	-
雇用調整助成金	※1 28	-
補償金収入	※2 72	-
受取協力金	※3 70,228	-
利子補給金	2,789	2,789
雑収入	6,898	2
営業外収益合計	85,134	5,101
営業外費用		
支払利息	23,117	31,588
雑損失	118	124
営業外費用合計	23,236	31,713
経常利益又は経常損失(△)	△323,478	257,041
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,768
特別利益合計	-	4,768
特別損失		
固定資産除却損	23,275	1,469
投資有価証券売却損	-	4,563
特別損失合計	23,275	6,032
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△346,754	255,777
法人税、住民税及び事業税	2,447	2,447
法人税等調整額	-	△140,034
法人税等合計	2,447	△137,587
当期純利益又は当期純損失(△)	△349,201	393,364

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	1,085,433	1,085,433	2,350,735	2,350,735
会計方針の変更による累積的影響額				2,004	2,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,085,433	1,085,433	2,352,739	2,352,739
当期変動額					
当期純損失(△)				△349,201	△349,201
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	△349,201	△349,201
当期末残高	100,000	1,085,433	1,085,433	2,003,538	2,003,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,039	3,535,129	2,827	△342,257	△339,430	3,195,698
会計方針の変更による累積的影響額		2,004				2,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,039	3,537,133	2,827	△342,257	△339,430	3,197,703
当期変動額						
当期純損失(△)		△349,201				△349,201
自己株式の取得	△150	△150				△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,308		4,308	4,308
当期変動額合計	△150	△349,351	4,308	-	4,308	△345,043
当期末残高	△1,190	3,187,781	7,135	△342,257	△335,121	2,852,659

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	1,085,433	1,085,433	2,003,538	2,003,538
当期変動額					
当期純利益				393,364	393,364
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	-	393,364	393,364
当期末残高	100,000	1,085,433	1,085,433	2,396,902	2,396,902

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,190	3,187,781	7,135	△342,257	△335,121	2,852,659
当期変動額						
当期純利益		393,364				393,364
自己株式の取得	△759	△759				△759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			7,782		7,782	7,782
当期変動額合計	△759	392,604	7,782	-	7,782	400,386
当期末残高	△1,949	3,580,386	14,917	△342,257	△327,339	3,253,046

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△346,754	255,777
減価償却費	283,528	289,883
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△205
固定資産除却損	23,275	1,469
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,974	22,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	10
受取利息及び受取配当金	△2,127	△2,309
支払利息	23,117	31,588
雇用調整助成金	△28	-
補償金収入	△72	-
受取協力金	△70,228	-
受取保険金	△2,987	-
利子補給金	△2,789	△2,789
営業債権の増減額 (△は増加)	△102,719	△71,065
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,758	△8,689
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	5,963	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,346	28,190
未払費用の増減額 (△は減少)	51,966	46,762
契約負債の増減額 (△は減少)	22,316	32,300
未払金の増減額 (△は減少)	104,064	△87,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,149	90,429
その他	△19,623	7,437
小計	△38,357	634,237
利息及び配当金の受取額	2,127	2,309
利息の支払額	△22,513	△31,727
雇用調整助成金の受取額	6,638	-
補償金収入の受取額	72	-
受取協力金の受取額	51,470	4,119
保険金の受取額	2,987	-
利子補給金の受取額	2,789	2,789
法人税等の支払額	△2,447	△2,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769	609,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294,336	△157,904
無形固定資産の取得による支出	-	△6,100
投資有価証券の売却による収入	-	22,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,336	△141,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△221,000	△245,000
自己株式の取得による支出	△150	△759
その他	△3,304	△3,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,454	△249,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△516,021	218,963
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,631	2,203,609
現金及び現金同等物の期末残高	2,203,609	2,422,572

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金であります。

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

※2 補償金収入

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

G o T o トラベル事務局から事業者に対して支払われるG o T o トラベル事業の一時停止等の措置に係る旅行代金の補償額であります。

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

※3 受取協力金

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う神奈川県からの感染拡大防止協力金等であります。

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしており、「不動産賃貸事業」は、オフィスビル等の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,234,272	47,687	4,281,960	-	4,281,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,234,272	47,687	4,281,960	-	4,281,960
セグメント利益又は損失(△)	△421,515	36,139	△385,375	-	△385,375
セグメント資産	4,990,204	443,702	5,433,907	2,303,980	7,737,887
その他の項目					
減価償却費	278,035	5,492	283,528	-	283,528
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	347,447	-	347,447	-	347,447

(注) 1. セグメント資産の調整額2,303,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,325,183	47,416	5,372,600	-	5,372,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,325,183	47,416	5,372,600	-	5,372,600
セグメント利益	247,857	35,795	283,653	-	283,653
セグメント資産	4,871,210	438,025	5,309,235	2,644,531	7,953,767
その他の項目					
減価償却費	284,405	5,478	289,883	-	289,883
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	96,244	-	96,244	-	96,244

(注) 1. セグメント資産の調整額2,644,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	2,415.31円	2,754.71円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△295.66円	333.07円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△349,201	393,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△349,201	393,364
普通株式の期中平均株式数(株)	1,181,101	1,181,033

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,852,659	3,253,046
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,852,659	3,253,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,181,075	1,180,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 営業部門売上高

(千円未満切捨)

	前事業年度 自 2021年12月 1日 至 2022年11月30日		当事業年度 自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日		増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	前年比%
ホテル宿泊部門	1,149,651	26.8	1,630,942	30.4	481,290	41.9
ホテル宴会部門	1,557,702	36.4	1,968,405	36.6	410,702	26.4
ホテルレストラン部門	1,201,377	28.1	1,326,280	24.7	124,903	10.4
ホテルその他部門	128,196	3.0	163,858	3.0	35,662	27.8
ホテル部門合計	4,036,927	94.3	5,089,486	94.7	1,052,558	26.1
高島屋横浜店 ホテルニューグランド ランド ル グラン	136,254	3.2	165,885	3.1	29,631	21.7
そごう横浜店 パー シーガーデ イアンⅢ	61,091	1.4	69,812	1.3	8,720	14.3
グランドアネックス水町他	47,687	1.1	47,416	0.9	△270	△0.6
合計	4,281,960	100.0	5,372,600	100.0	1,090,639	25.5

(2) 役員の異動

役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。